

大学生の「生活実態」(日本)

1. 全国の大学・大学生の状況は？

文部科学省の今年度(2010年度)の調査によれば、全国の大学数は778校(内訳は国立86校、公立95校、私立597校)。そこに通う学生の数(大学院生を含む)は約289万人です。

2. 最近の動向

全国大学生生活協同組合連合会が、昨年(2010年)行った調査(全国31校、9,871人が回答)によれば、下宿しながら大学に通う学生への仕送り額は、平均で一カ月「7万1,310円」であることが分かりました。

この水準は、30年前の1980年代初頭とほぼ同じです。4年連続の減少で、ピーク時の1996年の「10万2,240円」と比べると3万円以上の減少です。

仕送り額が減少している最大の要因は、景気の低迷による親の収入の減少です。下宿している大学生の親のうち、年収が「500万円未満」の割合は、過去10年間で23.9%から30.1%まで上昇しています。

また、仕送り「ゼロ」で生活する下宿生の割合も全体の10.5%と、前年から0.3%増加。2年連続で10%を超えました。



3. 今後の展開

今年度の大学卒業予定者の就職内定率は68.8%(昨年12月1日時点)と、この調査が始まった1996年以降で最も低い水準です。

現在、大学生の就職活動の長期化が問題になっていますが、実はこのことも大学生の収入に大きな影響を与えています。就職活動に時間を奪われることで、アルバイトをする時間が減少しているのです。

このところ、大学生の収入と支出はともに減少傾向が続いています。調査を行った大学生協では、今の大学生の生活実態について、「『我慢』という言葉がふさわしい暮らしぶり」と指摘しています。

また、大学生を含む若い人たちの消費行動では、必要のないものは極力買わないといったスタイルが定着してきています。日本経済の先行き不透明感に加え、厳しい就職活動を続ける先輩が身近にいることが影響しているのかもしれませんが。

大学4年生は間もなく卒業、そして3年生は就職活動本番を迎えます。厳しい経済環境を経て社会に出る若い人たちには、是非とも頑張ってもらい、明るい日本の未来を築いて欲しいと思います！！

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年02月15日【デイリー No.823】日本のGDP成長率(10-12月期)～5四半期ぶりのマイナス成長～

2011年01月31日【キーワード No.501】本格化する大学生の「就活」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものと、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社